

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート

コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長

(氏名) 藤田 尚武

TEL 03-5777-1710

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	683	—	161	—	161	—	94	—
20年12月期第1四半期	593	13.1	128	△2.5	129	△1.8	74	3.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	2,729.09	2,516.09
20年12月期第1四半期	2,063.08	1,873.14

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	2,537	2,056	81.0	59,804.64
20年12月期	2,667	2,109	79.1	60,471.55

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 2,056百万円 20年12月期 2,109百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	2,840.00	—	2,840.00	5,680.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		3,000.00	—	3,000.00	6,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,427	—	269	—	269	—	156	—	4,477.88
通期	3,067	19.4	721	9.5	720	8.8	417	7.7	12,000.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 36,380株 20年12月期 36,345株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 2,000株 20年12月期 1,497株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第1四半期 34,672株 20年12月期第1四半期 36,345株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に伴い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 業績

当第1四半期におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の中、株安、企業業績の悪化、雇用不安など、景気後退の厳しい情勢が続いています。

当社の属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場動向は、平成19年度（平成19年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が約162兆円（前年比9.3%増）となり引き続き成長分野となっています。（経済産業省「平成19年度我が国のIT利活用に関する調査研究」（電子商取引に関する市場調査））

このような環境下において、当社は当第1四半期（平成21年1月1日～3月31日）におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォーマット）」の業界標準化を目指し、フード業界の各企業が商談、受発注、商品規格書の日常業務で活用する「ASP商談システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の3システムの利用拡大に取り組みました。

また、前期で次の成長へ向け「FOODS Info Mart」の3システムが整ったこと及び「ASP事業」の「ASP規格書システム」が順調に利用拡大してきたことから、前期までの「EMP事業」、「ASP事業」の2事業体制を、当期より、「EMP事業」を「ASP商談事業」に名称変更、「ASP事業」を「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」に分けた、3事業体制へと変更いたしました。

その結果、業務改善・コストダウン等を目的とした企業間電子商取引に対する需要及び食の安心・安全対策強化の高まり等から「ASP受発注事業」及び「ASP規格書事業」を中心にシステムの利用拡大が進み、当第1四半期末（平成21年3月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比478社増の18,860社（売り手企業：同513社増の16,188社、買い手企業：同35社減の2,672社）となり、当第1四半期の売上高は683,885千円と前年同期比90,766千円（15.3%）の増加となりました。

利益面におきましては、営業体制強化のための増員による人件費、利用企業数増加に対応したデータセンター費、ここ数年における開発強化によるソフトウェア償却費等のコストが増加したものの、「ASP受発注事業」の利用企業数拡大によるシステム使用料収入等の増加により、営業利益は161,746千円と前年同期比33,717千円（26.3%）の増加、経常利益は161,724千円と前年同期比32,518千円（25.2%）の増加、当第1四半期純利益は94,624千円と前年同期比19,641千円（26.2%）の増加となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

① ASP商談事業

「ASP商談システム」は、既存取引先、新規取引先との商談業務の効率化及び社内の商談体制の改善を実現する「業界・取引先・社内グループウェア」として、顧客の既存取引先をつないでむすぶことに注力し、利用拡大を推進してまいりました。システムの利用拡大により、売り手企業が掲載する「商品カタログ」の掲載数が大きく伸び1社あたりのカタログ数が増加しました。また、活用企業が増えた「アウトレットマート」の売上高は増加いたしました。

一方、新規利用企業の獲得が第2四半期以降にずれ込んだことから、当第1四半期末の「ASP商談事業」の利用企業数は、前期末比93社減の4,830社（注）（売り手企業：同45社減の2,228社、買い手企業：同48社減の2,602社）となりました。

以上から、当第1四半期の「ASP商談事業」の売上高は260,236千円と前年同期比3,878千円（1.5%）の減少となりました。

利用企業数の減少という状況につきましては、引き続き、「ASP商談システム」の日常業務での利用促進及び新規利用企業の獲得を重点的に進めることで、改善を図ってまいります。

② ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、多数の企業・店舗の利用実績、低価なシステム利用料に加え、FC（フランチャイズ）機能の提供開始等により、当第1四半期末の買い手企業の稼働社数は前期末比35社増の572社（注）となり、システム利用が順調に拡大いたしました。当第1四半期末の買い手企業の利用店舗数は12,518店舗（前期末比988店舗増）、売り手企業数は13,875社（注）（同455社増）、当第1四半期のASP受発注取引高は1,092億円（前年同期比22.0%増）となりました。

以上から、当第1四半期の「ASP受発注事業」の売上高は384,622千円と前年同期比82,847千円（27.5%）の増加となりました。

③ ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、フード業界で引き続き強化されている食の安心・安全の仕組みづくりの一環として、必要性が一層高まった商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）のデータベースが構築できるシステムであることから、当第1四半期末の買い手企業の稼働社数は前期末比6社増の125社（注）となり、利用拡大が進みました。当第1四半期末の売り手企業数は2,764社（注）（前期末比169社増）、商品規格書掲載数は104,214アイテム（同12,286アイテム増）となりました。

以上から、当第1四半期の「ASP規格書事業」の売上高は39,026千円と前年同期比11,797千円(43.3%)の増加となりました。

なお、当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しているため、文中の前年同期比については参考として記載しております。

（注）当期より事業別の利用企業数は、前期までの重複して利用している利用企業数を差し引いて表示する方法から、システムを利用する利用企業数の全体数を表示する方法に変更しております。

（業績の推移）

（単位：千円）

決算年月		21年12月期
		1Q
		1－3月
売上高	ASP商談事業	260,236
	ASP受発注事業	384,622
	ASP規格書事業	39,026
	合計	683,885
売上原価	ASP商談事業	119,188
	ASP受発注事業	106,594
	ASP規格書事業	16,454
	合計	242,237
売上総利益	ASP商談事業	141,047
	ASP受発注事業	278,027
	ASP規格書事業	22,572
	合計	441,648
販売費及び一般管理費		279,901
営業利益		161,746
経常利益		161,724
当期（四半期）純利益		94,624

売上総利益率	ASP商談事業	54.2%
	ASP受発注事業	72.3%
	ASP規格書事業	57.8%
	合計	64.6%
売上高販管費比率		40.9%
売上高経常利益率		23.6%

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位：社)

決算年月		20年12月期		21年12月期	
		1-12月		1Q	
A S P 商談事業	新規数	売り手	894	108	
		買い手	492	89	
		合計	1,386	197	
	解約数	売り手	△ 1,078	△ 153	
		買い手	△ 585	△ 137	
		合計	△ 1,663	△ 290	
	増減数	売り手	△ 184	△ 45	
		買い手	△ 93	△ 48	
		合計	△ 277	△ 93	
	期末 利用 企業数	売り手	2,273	2,228	
		買い手	2,650	2,602	
		合計	4,923	4,830	
A S P 受発注事業	新規数	売り手	1,818	510	
		買い手	156	45	
		合計	1,974	555	
	解約数	売り手	△ 313	△ 55	
		買い手	△ 36	△ 10	
		合計	△ 349	△ 65	
	増減数	売り手	1,505	455	
		買い手	120	35	
		合計	1,625	490	
	期末 利用 企業数	売り手	13,420	13,875	
		買い手	537	572	
		合計	13,957	14,447	
A S P 規格書事業	新規数	売り手	1,065	192	
		買い手	49	8	
		合計	1,114	200	
	解約数	売り手	△ 108	△ 23	
		買い手	△ 1	△ 2	
		合計	△ 109	△ 25	
	増減数	売り手	957	169	
		買い手	48	6	
		合計	1,005	175	
	期末 利用 企業数	売り手	2,595	2,764	
		買い手	119	125	
		合計	2,714	2,889	
合計 [F00DS InfoMart 利用企業数]	調整値	売り手	△ 2,613	△ 2,679	
		買い手	△ 599	△ 627	
		合計	△ 3,212	△ 3,306	
	期末 利用 企業数	売り手	15,675	16,188	
		買い手	2,707	2,672	
		合計	18,382	18,860	

(注) 事業部門別の利用企業数は、各事業のシステムを利用する利用企業数の全体数を表示しており、「F00DS Info Mart」合計数は、各事業のシステムにて重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末(平成21年3月末)の資産合計は、2,537,798千円(前期末比129,525千円減少)となりました。

流動資産は、1,328,752千円(前期末比161,526千円減少)となりました。これは、法人税等及び配当金の支払による現金及び預金の減少86,804千円等によるものであります。

固定資産は、1,209,045千円(前期末比32,001千円増加)となりました。これは、主として「FOODS Info Mart」の開発によるソフトウェアの増加14,233千円等によるものであります。

流動負債は、481,715千円(前期末比76,179千円減少)となりました。これは、主として未払法人税等の減少68,799千円等によるものであります。

純資産は、2,056,083千円(前期末比53,345千円減少)となりました。これは主として、配当の実施99,067千円及び四半期純利益94,624千円を計上したことにより繰越利益剰余金が4,443千円減少、及び自己株式の取得により48,901千円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は、687,502千円と前期末に比べて102,061千円の減少となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、153,486千円となりました。主な収入は、税引前四半期純利益161,724千円、減価償却費90,192千円等であり、主な支出は、法人税等の支払い129,745千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、127,161千円となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出123,282千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、128,386千円となりました。主な支出は、配当金の支払79,248千円、自己株式の取得による支出49,138千円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、当期（平成21年12月期）におきまして、前期にて次の成長へ向け「FOODS Info Mart」の3システムが整ったこと及び「ASP事業」の「ASP規格書システム」が順調に利用拡大してきたことから、前期までの「EMP事業」、「ASP事業」の2事業体制を、当期より、「EMP事業」を「ASP商談事業」に名称変更、「ASP事業」を「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」に分けた、3事業体制へと変更し、「FOODS Info Mart」の業界標準化へ向けて事業を拡大してまいります。

また、当社は、「FOODS Info Mart」を海外展開するため、平成21年5月（予定）に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合との共同出資により、香港に子会社「株式会社インフォーマットインターナショナル（Infomart International Ltd.）」を設立いたします。当子会社では、国内で培ってきたシステム提供・営業ノウハウを活かし、海外における「FOODS Info Mart（ASP商談システム、ASP受発注システム、ASP規格書システム）」のライセンス販売を主な事業として展開いたします。まず、中国市場への進出から検討し、グローバルな事業展開を図ってまいります。

当期の中間期及び通期の業績予想につきましては、前回公表（平成21年2月12日）の業績予想に対して概ね順調に推移していることから変更はなく、次のとおりであります。

(i) 第2四半期累計期間の見通し

第2四半期累計期間につきましては、「ASP商談システム」「ASP受発注システム」「ASP規格書システム」の3システムの利用拡大を見込むことから、システム使用料収入が増加し、売上高は1,427百万円（前中間期比16.6%増）となる見通しとなっております。利益面につきましては、上記の「株式会社インフォーマットインターナショナル（Infomart International Ltd.）」が、平成21年5月より当社の連結子会社となる予定ですが、当業績予想に、その設立等に係るコストを海外展開の準備費用として織り込むことから、営業利益は269百万円（同7.7%減）、経常利益は269百万円（同8.6%減）、第2四半期累計期間純利益は156百万円（同8.9%減）と一時的に前期比で減少となる見通しとなっております。

	平成20年12月期 中間期実績	平成21年12月期 第2四半期累計期間 予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	1,223	1,427	16.6
営業利益	292	269	△7.7
経常利益	294	269	△8.6
第2四半期累計期間 (中間)純利益	171	156	△8.9

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、継続的な上記3システムの利用拡大により、「FOODS Info Mart」利用企業数の20,000社到達を見込むことから、売上高は3,067百万円（前期比19.4%増）となる見通しとなっております。利益面につきましては、上記の海外展開の準備費用等のコストを織り込むものの、システム使用料収入が増加することから、営業利益は721百万円（同9.5%増）、経常利益は720百万円（同8.8%増）、当期純利益は417百万円（同7.7%増）と前期比で増収増益となる見通しとなっております。

	平成20年12月期 通期実績	平成21年12月期 通期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	2,569	3,067	19.4
営業利益	658	721	9.5
経常利益	661	720	8.8
当期純利益	387	417	7.7

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,502	774,306
売掛金	564,442	627,209
貯蔵品	2,792	3,442
前渡金	6,851	8,727
前払費用	23,124	12,096
繰延税金資産	47,241	49,852
その他	10,093	26,321
貸倒引当金	△13,295	△11,677
流動資産合計	1,328,752	1,490,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,815	36,815
減価償却累計額	△14,992	△13,714
建物(純額)	21,823	23,100
工具、器具及び備品	95,058	93,358
減価償却累計額	△75,405	△73,071
工具、器具及び備品(純額)	19,653	20,286
有形固定資産合計	41,476	43,386
無形固定資産		
ソフトウェア	1,079,398	1,065,165
ソフトウェア仮勘定	24,071	4,456
商標権	9,899	9,686
その他	695	695
無形固定資産合計	1,114,065	1,080,004
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,728	52,728
繰延税金資産	287	302
その他	488	622
投資その他の資産合計	53,503	53,653
固定資産合計	1,209,045	1,177,044
資産合計	2,537,798	2,667,324

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,276	221,944
未払金	38,121	44,978
未払費用	27,106	32,936
未払法人税等	66,977	135,777
未払消費税等	18,141	17,240
前受金	93,775	86,966
預り金	16,577	15,617
賞与引当金	39,315	—
その他	12,421	2,434
流動負債合計	481,715	557,895
負債合計	481,715	557,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金		
資本準備金	437,975	437,975
資本剰余金合計	437,975	437,975
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	894,251	898,695
利益剰余金合計	899,493	903,936
自己株式	△282,584	△233,682
株主資本合計	2,056,083	2,109,429
純資産合計	2,056,083	2,109,429
負債純資産合計	2,537,798	2,667,324

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	683,885
売上原価	242,237
売上総利益	441,648
販売費及び一般管理費	279,901
営業利益	161,746
営業外収益	
受取利息	214
営業外収益合計	214
営業外費用	
支払手数料	236
営業外費用合計	236
経常利益	161,724
税引前四半期純利益	161,724
法人税、住民税及び事業税	64,474
法人税等調整額	2,626
法人税等合計	67,100
四半期純利益	94,624

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	161,724
減価償却費	90,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,315
受取利息及び受取配当金	△214
支払手数料	236
売上債権の増減額 (△は増加)	62,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,667
前受金の増減額 (△は減少)	6,809
その他	△26,763
小計	283,016
利息及び配当金の受取額	214
法人税等の支払額	△129,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,856
無形固定資産の取得による支出	△123,282
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△49,138
配当金の支払額	△79,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,061
現金及び現金同等物の期首残高	789,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,502

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、平成20年10月28日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行い、自己株式が48,901千円増加いたしました。この影響により、当第1四半期会計期間末において自己株式は282,584千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科 目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	593,118
II 売上原価	213,316
売上総利益	379,801
III 販売費及び一般管理費	251,773
営業利益	128,028
IV 営業外収益	1,177
V 営業外費用	—
経常利益	129,206
VI 特別損失	175
税引前四半期純利益	129,030
法人税、住民税及び事業税	42,243
法人税等調整額	11,804
四半期純利益	74,982

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	129,030
2 減価償却費	69,403
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,950
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,170
5 受取利息及び受取配当金	△477
6 株式交付費	—
7 固定資産除却損	175
8 売上債権の増減額 (△は増加)	65,842
9 仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,003
10 前受金の増減額 (△は減少)	△11,005
11 その他	△48,508
小計	179,578
12 利息及び配当金の受取額	178
13 法人税等の支払額	△150,911
営業活動による キャッシュ・フロー	28,845
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入に よる支出	—
2 有形固定資産の取得に よる支出	△19,363
3 無形固定資産の取得に よる支出	△123,525
4 その他	△59
投資活動による キャッシュ・フロー	△142,948
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 株式の発行による収入	—
2 配当金の支払額	△116,612
財務活動による キャッシュ・フロー	△116,612
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△230,715
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,036,656
VI 現金及び現金同等物の四半期末 残高	805,940

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主な業務は、フード業界企業間電子商取引 (BtoB) プラットホーム「FOODS Info Mart」の運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ASP商談事業				
(1)システム使用料等	204,940	—	320,396	—
(2)アウトレット	61,719	—	—	—
小計	266,660	—	320,396	—
ASP受発注事業	392,190	—	103,906	—
ASP規格書事業	37,854	—	12,920	—
合計	696,706	—	437,223	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

・ASP商談事業

—システム使用料等の受注高は、主に当第1四半期会計期間に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等であり、受注残高は、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等であります。

—アウトレットマートの受注高は、当第1四半期会計期間に取引が確定した金額であり、各月内に取引が完了するため受注残高はありません。

・ASP受発注事業及びASP規格書事業

ASP受発注事業及びASP規格書事業の受注高は、主に当第1四半期会計期間に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ASP商談事業		
(1)システム使用料等	198,516	—
(2)アウトレット	61,719	—
小計	260,236	—
ASP受発注事業	384,622	—
ASP規格書事業	39,026	—
合計	683,885	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。